



TITLE:

ワールの農業経営集約度概念について

AUTHOR(S):

小泉, 所

CITATION:

小泉, 所. ワールの農業経営集約度概念について. 経済論叢 1935, 41(1): 142-148

ISSUE DATE:

1935-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130603>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會

經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十年七月一日發行

論叢

民族の周流

文學博士 高田保馬

官吏と課税

法學博士 神戸正雄

部落協議費の研究

經濟學博士 汐見三郎

時論

輸入割當制に關する一理論

經濟學博士 谷口吉彦

研究

ベルギー・フランスの切下に就いて

經濟學士 松岡孝兒

商業生産説の諸性格

經濟學士 松井清

ディーチェル公債論の發展

經濟學士 島恭彦

説苑

産物方について

經濟學博士 本庄榮治郎

海外移住民考

經濟學士 青盛和雄

ワールの農業經營集約度概念について

經濟學士 小泉所

附録

新着外國經濟雜誌主要論題

ワールの農業經營集約度概念について

小 泉 所

農業經濟學に集約度なる概念が取入れられて以來、この概念は學者により様々に解釋されてゐる。²⁾従つて該概念の持つ意義の分析と之が科學的基礎付とを試むるは、興味ある課題である。

従來、この集約度概念には、二様の解釋が與へられてゐる。即ち、一は集約度を表示するに、生産諸要素の費用額を以てし、他は生産諸要素額を以てするものである。今日の學界に於ては、多くの論者は前者に左祖してゐる。併し此の場合に於ても、費用を如何なる形態に於て把握するが合目的なりやに關し、見解の對立がある。これは周知の如く、アエレボー、ラウルの如き實物額の費用形態論者(質的解釋)と、プリンクマ

34) Most, a. a. O. S. 75.

35) G. Hansen. a. a. O. S. 387. 36) 高田博士「階級考」216頁.

1) F. G. Wahl, Der Intensitätsbegriff in Landwirtschaftslehre (Berichte über Landwirtschaft, N.F. Bd. XV. 1931.) S. 3.

2) 大槻正男氏、文献上に現はれたる農業經營集約度概念の分析とその批判(農業經濟の理論と實際、183頁以下參照)

ン、スツデンスキーの如き貨幣額的使用形態論者（量的解釋）との對立を意味する。ワールは此の點に關し、

『集約度概念は數量的、總和的表現のみを意味し得るもので、實物額の意味に於ては觀念され得ない。蓋し多數の異質的諸要素の總和に對する共通の分母が存しないからである』³⁾となし、量的解釋をとる。勿論彼は質的解釋をとる場合に於ても、綜合的總和判斷に到達することを拒否するものではない。と云ふのは、ラウルの評價組織を用ゐるときは、生産諸要素の全費用關係を判定し得るからである。併し評價組織には、常に獨斷的前提⁴⁾が含まれてゐるから、ワールは之を採らない。彼は『一般的に費用定義の見地をとる限り、同一立地に於ける多數農家の集約度に對する貨幣費用的測定が、理論的に徹頭徹尾正しいと結論し得る』⁵⁾となし、かゝる意味に於て、ブリンクマンの集約度解釋に賛成する。即ち彼は『ブリンクマンは、之に依つて集約度の量的把握を可能ならしむる公式を提示した。而して吾人は一定の留保の下に當該公式を是認し得る』⁶⁾と云

ワールの農業經營集約度概念について

ふ。茲に所謂一定の留保とは何を意味するか。實はこの留保が本問題の主眼である。

ワールによれば、ブリンクマンに於ては、如何なる前提の下で、彼の費用定義及び測定が爲さるべきかの問題、換言すれば公式使用の理論的前提に關する吟味がなされてゐない。また彼に於ては、集約度公式の分子を構成する費用の範圍に、土地利用の代價、即ち小作料が加へられてゐない。従つてブリンクマンの集約度概念の當否は『一般に、また所與の場合に、如何なる前提の下に於て、費用定義及び測定が許さるべきか』⁷⁾及び『費用說支持論者により、自己の觀察範圍に齊されし支出又は費用範疇が、如何なる程度にまで、完全に把握されてゐるか』⁸⁾に懸つて居ると云はざるを得ないとなし、ワールはこの二點を取上げ、これを吟味研究することによりて、新なる集約度概念及び測定を提示してゐる。

二

ワールは先づ費用說に於ては、費用が集約度を現す

3) Wahl. a. a. O. S. 42.

4) 茲に獨斷的前提とは、ク=ボウイツチによれば、普遍性、存在する結合體のかなり大なる個別化、同價的取扱である。(Wahl, a. a. O. S. 15.)

5) Wahl, a. a. O. S. 21.

6) Wahl, a. a. O. S. 42.

7) Wahl, a. a. O. S. 21.

ものと見る場合、費用と給付量(Leistung)即ち、生産量(Erzeugung)との同一視が前提されてゐるとなし、斯る前提は獨斷であると斷じ、且つこの前提は如何なる場合に正しきかを吟味する。彼によれば、この前提は『多數の農家經濟或は現實の個別經濟が、費用原則に充分適合する場合にのみ充される。』¹⁰⁾然るに小農經濟に於ては、この前提が充されない。彼はこの吟味を二つの社會經濟型、即ち(一)歐洲東部の幼稚なる農家經濟と、(二)歐洲西部の小農經濟¹²⁾について行ふ。前者に於ては法外に僅少なる資本と結合せる勞働の過剰供給が支配的であり、後者に於ては、資本の投下量は幾分多いが、農具及び機械の利用が少く、また技術も低級である。従つて斯る經營にありては、機械及び農具資本が不足してゐるから、勞働能率が擧らず、また農地の狹小は勞働及び機械の効果を著しく制約する。かく生産諸要素の利用度低き結果、經營者及び其の家族員は、その地方に於ける一般支配的なる利子又は勞銀に相應する資本利子又は勞働報酬は、到底之を獲得するを得ない。

かくてワールは云ふ、『社會經濟型は、僅少の資本が多數の人間勞働と結合して居るか、または多くの勞働が不利な構成資本と結合して居るから、確に缺損經營である。だから費用から給付量又は集約度の斷定をなすことが許されない』¹³⁾と。従つて茲に於ては、假令農家經濟の大量觀察が許されるにしても、貨幣費用によりて給付量、即ち集約度を推定するを得ない。所謂費用説は、費用原則を適用し得る農家經濟に於てのみ妥當する。従つて費用説には、一定の限界が存するものと言はざるを得ない。

次にワールによれば、『從來の集約度理論は、土地が如何なる性質のものであるかを問題とすることなしに、單位面積當りの資本及び勞働費用に就いて論じてゐる』¹⁴⁾が、實際の土地は、スカルホワイトの云ふが如く、物理的性質、化學的性質、自然的性質、氣候的性質に於て、夫々優劣の相違がある。従つて優良地の經營費は、同額の粗収益を獲得する上には、劣等地のそれに比して疑なく少ない。逆に優良地に至るに従ひ、粗収益中、

8) Wahl, a. a. O. S. 35.

9) Wahl, a. a. O. S. 22.

10) Wahl, a. a. O. S. 48.

11) ロシアの黒土地方及び非黒土地方に於ける約72個の經營の觀察に基く。

12) 瑞西の小農經濟の觀察に基く。

13) Wahl, a. a. O. S. 34.

小作料の占むる部分は増加する傾向を示して居る。にも拘らず従來の費用説の如く、小作料を費用範圍に加ふることを拒否せば、如何なる矛盾を生ずるかにつきワールは次の二つの例によつて説明する。即ち(一)甲は優良地を、乙は同一面積の劣等地を耕作し、而も同額の粗収益を獲得する小作經營者となす。¹⁴⁾(二)甲は自然のまゝなる土地を、乙は改良の加へられたる土地を賃借耕作する小作經營者となし、しかも兩者の土地は同一面積にして、且つ同一價值のものと假定する。¹⁵⁾この場合、費用説によれば、(一)に關しては、經營費嵩むの故を以て、劣等地の小作經營をば、より集約的な經營と稱せざるを得ざるべく、(二)に關しては、何れがより、集約的經營なるかに就いて答ふるを得ない。蓋し茲に於ては、土地改良維持費は¹⁷⁾小作料中に入込むのであるからであると。かくてワールは、費用を以て眞實の給付量を推定せしむる爲には、小作料を費用として取上ぐべきであると論斷する。

上述せる所により知り得る如く、ワールに於ては、

ワールの農業經營集約度概念について

集約度判定尺度は『合理的に投下された費用の等價物としての給付量』¹⁸⁾である。従つて『農業の集約度は、全生産に於て、各單位面積に作用する、生産に對して合目的に投下されたる、土地をも包含する物的及び働作的費用の總體である。』¹⁹⁾具體的費用を以て、之を公式化すれば次の如くである。

集約度 = 資本消費額 + 資本利子 + 土地利用の代價²⁰⁾

土地面積

ワールに於ては、集約度判定尺度は生要諸要素の給付量であり、給付量は常に必ず、それに相應する粗収益を現示する。従つて集約度の實際測定は、粗収益、換言すればラウルの終局粗収益 (Endrohertrag) に依つて行はれる。

三

以上がワールの集約度概念に關する研究の概要である。農業に於ける集約度概念は誠にビーバフエルドも云へる如く、『集約度概念に關する諸論者の外觀上の見解の一致は、謂はば形式的のものに過ぎない。これは、集約度を表示する資本及び勞働費用は、本來如何

14) Wahl, a. a. O. S. 35.

15) Wahl, a. a. O. S. 37.

16) Wahl, a. a. O. S. 39.

17) この際地主が土地改良維持をなすものと假定してゐる。

18) Wahl, a. a. O. S. 43.

19) Wa. ah. l. a. O. S. 43.

に理解さるべきか、即ち價值形態に於てか、實物形態に於てか、而して費用は本來如何に測定さるべきかと云ふ問題を提起しない限りに於てのみ是認されるに過ぎない。²¹⁾』併しかゝる見解の對立は、何れも如何にせば、最も合目的に集約度を判定し得るかの問題より出發して居ることは明かである。アエレボー・ラウルの

如き質的解釋論者は、貨幣額の費用形態に於ては、『自然的勞働と資本が土地に投下されてゐる關係、例へば勞働と資本との關係は、價值的表現に於ては現示されず、價格形成の面被を通じて見られる場合に於てのみ示される。²²⁾』故に集約度の本質は、貨幣形態にては之を表現するを得ないとする。量的解釋論者たるブリンクマンも、斯る抗議を考慮に入れ、貨幣數量的表現は勞働及び資本の實際支出に對する適當なる標準ではないことを認め、『其故に或る經營を他に比較して、單に勞銀が相對的に多い故を以てしては、勞働集約的と稱することが出来ない。多額の勞働支出に應じて、夫れに平行せる多量の勞働給付が行はるゝ場合にのみ云ひ得

20) Wahl, a. a. O. S. 10.
21) P. E. Biberfeld, Die Frage der Intensivierung der deutschen Landwirtschaft nach dem Kriege, 1933. S. 10.
22) Biberfeld, a. a. O. S. 11.
23) Th, Brinkmann, Die Oekonomie des Landwirtschaftlichen Betriebs, (G.D.S. VII. S. 29.) 大槻氏, 前掲書 p. 191.

ることである』と述べる。²³⁾にも拘らずブリンクマンは貨幣數量的測定の見地を放棄し得なかつた。之れ集約度は總和的表現なる故に、かゝる見地に立つに非ざれば、集約度の具體的測定は不可能であるからである。斯くの如く、ブリンクマンは質的解釋論者の主張を考慮するも、ワールはかゝる主張は之を考慮する必要はないとする。蓋し國民經濟的見地に立ち、農家經濟の大量觀察により、集約度を測定せんとする限り、個別經濟の内部的特性は、相互に相殺されるからである。²⁴⁾斯くの如く解釋するも、尙ほ集約度の貨幣費用的測定は、費用原則の適用されない小農經濟に於ては妥當しない。茲に於てワールは、生産諸要素の給付量こそ、最も合理的な普遍妥當性を有する集約度測定尺度であるとの独自の見解を示した。惟うに彼の提案は、從來の集約度理論に一步を進めたる卓見と稱するを得やう。蓋し給付量をば集約度測定の尺度とすれば、生産に投下せられし生産諸要素の眞實の消費額をば、總ての經營規模に於て、直ちに總和的に把握し得て、從來の質

的及び量的兩解釋の缺陷を補正し得ると思はれるからである。

併し給付量は抽象的觀念である。従つて次の問題は、給付量は之を如何にすれば、具體的に把握し得るかに懸つてゐる。ワールは實際の給付量は粗収益として現示するとの認定より、粗収益をば集約度の具體的測定尺度となした。

粗収益による集約度の測定の提案は、周知の如く、スツデンスキーによりてもなされてゐる。併し兩者の提案理由には明かに相違がある。即ちスツデンスキーに於ては粗収益は集約度の直接の表徴ではないが、間接的表徴又は近似的尺度と見做し得るとの認定に提案の基礎がおかれてゐる。然るにワールに於ては、給付量は常に必ず粗収益として現示されるとの認定、並に集約度は總和的表現であるが故に、生産諸要素の技術的及び自然的構成分子への獨斷的分離は、生産現象の組織的單位の觀念に對する違反であるとの見解に基いて居り、前者の如く、便宜的趣意に基くものではない。

上述せる如くワールに於ては、集約度の測定尺度は給付量であり、實際測定は粗収益によつて行なはれるから、各個の費用項目の加算は、實は問題でないのである。即ちワールは『當該概念規定によりて、如何なる生産であらうと、農業の本質が鮮明される。之が目的であり、費用は目的に對する手段に過ぎぬ』と述べる。併しワールは、具體的費用を以て給付量を推定せんとせば、費用を如何に理解すべきかを吟味した。その結果ブリンクマンに於ては、地代が費用として取上げられてゐない事を難じ、地代は費用として理解すべきであるとなした。惟うにこの斷定は、彼に於ては、費用は限界生産費に均しき平均生産費として意味せられ、具體的費用により集約度の測定を行はんとせば、この平均生産費に依るに非ざれば、測定は不可能であり、この平均生産費に基く限り、正常地代を加へざれば、眞實の給付量を知るを得ないとする點に論據が存する如く思はれる。²⁴⁾斯く解することに依りて、ブリンクマンに向けられたる彼の批判の意味は明かにされる。

24) Wahl, a. a. O. S. 16-18.

25) G. A. Studensky, Zur Frage der Bestimmung und Messung der Intensität der Landwirtschaft. (Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 58 Bd. 13 Heft. 1927. S. 552.)

26) Wahl, a. a. O. S. 43.

27) Wahl, a. a. O. S. 49.)

蓋しブリクマンに於ては、費用は限界費用として意味せられ、従つて限界地に於ける限り、地代を除ける費用と給付量とは一致し、理論的には何等難すべき點が存しないからである。

四

以上に於て私は、

- (一) 何故にワールは給付量をば、集約度測定尺度として提案したか、而してそれは是認し得るものなりや、
- (二) 等しく粗収益をば、集約度測定の具體的尺度として提案しながら、ワールとスツデンスキーとの間に、如何なる相違があるか、
- (三) ワールが具體的費用として、地代を取上げたるは如何なる意味に於てあるかにつき簡單なる吟味をなした。

要之、ワールの提案は、集約度に關する質的解釋と量的解釋との調整を企圖し、前者に對しては、總和表現たる給付量を以て、後者に對しては、眞實の費消額たる給付量を以て、對立し、給付量、その現象形態た

る粗収益をば、集約度判定尺度とする合目的提案をなしたるものと見做し得るのではなからうか。

28) 吾々は直接に限界生産費を知るを得ないから、地代を加へたる平均生産費より之を推定する外はない。(八木芳之助氏、米價及び米價統制問題、213頁以下参照)